



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神崎 芳郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长

(氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	112,877	18.8	8,102	339.8	6,538	—	△3,148	—
22年3月期第2四半期	94,996	△13.2	1,842	△55.4	121	△97.7	△1,420	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△26.77	—
22年3月期第2四半期	△12.08	—

(注)23年3月期第2四半期及び22年3月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	225,757	129,413	57.1	1,095.76
22年3月期	236,361	139,263	58.7	1,179.82

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 128,864百万円 22年3月期 138,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	9.4	10,000	137.9	8,000	306.9	△2,500	—	△21.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	120,481,395株	22年3月期	120,481,395株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,879,091株	22年3月期	2,871,429株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	117,605,255株	22年3月期2Q	117,599,189株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
製品別売上高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く市場環境は、景気の先行きに対する不透明感が広がっているものの、中国をはじめとする新興国における経済成長に牽引されて堅調に推移しました。その結果、通信機器や民生機器、部品向けで受注が前年同期に対して増加しました。

このような状況下、当社グループは、以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、Bluetooth®と無線LANのコンビネーションモジュールの商品力強化と積極的なプロモーションを推進してきました。その他電子部品は、前連結会計年度末に譲り受けたSAW/FBARデバイスの事業移管と商流変更を進め、スマートフォンをはじめとする携帯電話市場に向けた商品を供給してきました。記録製品は、CD-R、DVD-R等といった既存製品市場の急速な縮小などによって収益性が悪化しており、今後も非常に厳しい事業環境が続くものと予想されることから、生産体制の縮小をはじめとする構造改革を行いました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,128億77百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は81億2百万円（前年同期比339.8%増）、経常利益は65億38百万円（前年同期は経常利益1億21百万円）となりました。また、記録製品事業の構造改革の実施に伴う特別損失の発生により、四半期純損失は31億48百万円（前年同期は四半期純損失14億20百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは、1米ドル89.98円と前年同期の平均為替レートである1米ドル96.57円と比べ6.59円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

<電子部品>

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、全ての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は551億88百万円となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、部品向けの売上が増加したことにより、売上高は164億8百万円となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、高周波モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、電源モジュールの売上が増加し、売上高は179億93百万円となりました。

[その他電子部品]

上記区分に属さない電子部品が含まれます。

主な製品はSAWフィルタなどのSAW/FBARデバイスで、売上高は81億67百万円となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が前年同期を下回り、売上高は104億94百万円となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、売上高は46億25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して106億4百万円減少しました。

そのうち流動資産は12億3百万円増加しており、主な要因は商品及び製品の増加12億82百万円であります。

また固定資産は118億8百万円減少しており、主な要因は有形固定資産の減少105億19百万円であります。

負債は7億55百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加25億62百万円、短期借入金の減少28億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加79億99百万円、長期借入金の減少100億30百万円であります。

純資産は、98億49百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは143億97百万円の収入(前年同期比34.3%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失17億69百万円、減価償却費99億68百万円、減損損失72億30百万円、売上債権の増加額37億16百万円、仕入債務の増加額57億42百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは81億34百万円の支出(前年同期比279.0%増)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出79億29百万円、固定資産の売却による収入10億69百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは57億87百万円の支出(前年同期比181.9%増)となりました。主な要因は、短期借入金の純減少26億88百万円、長期借入金の返済による支出20億30百万円、配当金の支払額5億89百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して11億56百万円減少し、392億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成22年8月4日に公表しました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成22年11月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,686	41,785
受取手形及び売掛金	48,391	48,698
商品及び製品	12,124	10,842
仕掛品	8,434	8,148
原材料及び貯蔵品	10,308	9,651
その他	6,888	7,526
貸倒引当金	△244	△266
流動資産合計	127,590	126,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,219	64,511
機械装置及び運搬具	178,424	193,309
工具、器具及び備品	17,382	18,429
土地	7,713	7,799
建設仮勘定	6,910	5,655
減価償却累計額	△187,632	△195,166
有形固定資産合計	84,018	94,537
無形固定資産		
のれん	3,068	3,490
その他	721	742
無形固定資産合計	3,789	4,232
投資その他の資産		
投資有価証券	4,571	5,257
その他	6,039	6,257
貸倒引当金	△251	△310
投資その他の資産合計	10,359	11,205
固定資産合計	98,167	109,975
資産合計	225,757	236,361

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,106	18,543
短期借入金	3,058	5,867
1年内返済予定の長期借入金	12,060	4,061
未払法人税等	1,350	1,564
賞与引当金	3,740	2,720
役員賞与引当金	34	22
その他	14,286	12,792
流動負債合計	55,637	45,573
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	11,980	22,010
退職給付引当金	3,248	3,262
役員退職慰労引当金	129	136
負ののれん	62	72
その他	5,285	6,043
固定負債合計	40,706	51,524
負債合計	96,343	97,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	92,247	95,984
自己株式	△3,602	△3,592
株主資本合計	153,673	157,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	695
繰延ヘッジ損益	18	△96
為替換算調整勘定	△25,052	△19,259
評価・換算差額等合計	△24,809	△18,661
新株予約権	287	248
少数株主持分	262	256
純資産合計	129,413	139,263
負債純資産合計	225,757	236,361

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	94,996	112,877
売上原価	78,099	85,958
売上総利益	16,896	26,918
販売費及び一般管理費	15,054	18,816
営業利益	1,842	8,102
営業外収益		
受取利息	138	100
受取配当金	30	53
持分法による投資利益	0	15
助成金収入	146	36
その他	121	81
営業外収益合計	437	286
営業外費用		
支払利息	321	253
為替差損	1,627	1,127
休止固定資産減価償却費	—	429
その他	208	40
営業外費用合計	2,157	1,850
経常利益	121	6,538
特別利益		
固定資産売却益	52	911
その他	—	114
特別利益合計	52	1,025
特別損失		
固定資産除売却損	184	1,955
減損損失	—	7,230
たな卸資産廃棄損	623	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
その他	195	6
特別損失合計	1,003	9,333
税金等調整前四半期純損失(△)	△829	△1,769
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,542
法人税等調整額	△587	△169
法人税等合計	575	1,373
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,142
少数株主利益	15	6
四半期純損失(△)	△1,420	△3,148

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	52,408	57,928
売上原価	41,733	44,261
売上総利益	10,675	13,666
販売費及び一般管理費	7,628	9,324
営業利益	3,046	4,342
営業外収益		
受取利息	69	55
受取配当金	8	26
持分法による投資利益	—	5
助成金収入	49	36
その他	60	16
営業外収益合計	187	140
営業外費用		
支払利息	161	129
持分法による投資損失	0	—
為替差損	951	1,062
休止固定資産減価償却費	—	195
その他	135	24
営業外費用合計	1,248	1,411
経常利益	1,986	3,070
特別利益		
固定資産売却益	28	△15
その他	—	18
特別利益合計	28	2
特別損失		
固定資産除売却損	138	1,884
減損損失	—	7,230
たな卸資産廃棄損	623	103
その他	188	△0
特別損失合計	950	9,217
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,065	△6,144
法人税、住民税及び事業税	522	568
法人税等調整額	△522	16
法人税等合計	△0	584
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△6,729
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,047	△6,724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△829	△1,769
減価償却費	11,675	9,968
減損損失	—	7,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
のれん償却額	121	422
負ののれん償却額	△13	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	283	1,041
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△168	△154
支払利息	321	253
持分法による投資損益(△は益)	△0	△15
固定資産除売却損益(△は益)	131	1,043
売上債権の増減額(△は増加)	△13,936	△3,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	675	△3,482
仕入債務の増減額(△は減少)	11,563	5,742
その他	1,209	△494
小計	11,150	16,040
利息及び配当金の受取額	197	152
利息の支払額	△313	△249
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△312	△1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,722	14,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2,606	△1,204
固定資産の取得による支出	△4,657	△7,929
固定資産の売却による収入	176	1,069
投資有価証券の取得による支出	△340	△37
その他	67	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△8,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,700	△2,688
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,251	△2,030
自己株式の取得による支出	△6	△10
配当金の支払額	△585	△589
セール・アンド・リースバックによる収入	1,655	—
リース債務の返済による支出	△164	△467
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	△5,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,431	△1,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,091	△1,156
現金及び現金同等物の期首残高	33,110	40,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,202	39,295

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

製品別売上高

製品区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
	コンデンサ	55,188	48.9
	フェライト及び応用製品	16,408	14.5
	モジュール	17,993	15.9
	その他電子部品	8,167	7.3
	電子部品 計	97,757	86.6
	記録製品	10,494	9.3
	その他	4,625	4.1
	記録製品その他 計	15,119	13.4
合計		112,877	100.0

製品区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
	コンデンサ	28,499	49.2
	フェライト及び応用製品	8,217	14.2
	モジュール	9,145	15.8
	その他電子部品	4,206	7.3
	電子部品 計	50,069	86.5
	記録製品	4,943	8.5
	その他	2,916	5.0
	記録製品その他 計	7,859	13.5
合計		57,928	100.0

平成22年11月5日

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 神崎 芳郎
 問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成23年3月期 第2四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科 目	期 別		当第2四半期 (22.4.1～22.9.30)		前第2四半期 (21.4.1～21.9.30)		増減	
			金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高			112,877	100.0	94,996	100.0	17,880	18.8
営業利益			8,102	7.2	1,842	1.9	6,260	339.8
経常利益			6,538	5.8	121	0.1	6,416	－
税引前当期純利益			△1,769	△1.6	△829	△0.9	△940	－
当期純利益			△3,148	△2.8	△1,420	△1.5	△1,728	－
1株当たり当期純利益			△26.77 円		△12.08 円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			－ 円		－ 円			
研究開発費			4,236 百万円		3,409 百万円		826百万円	24.2%
設備投資額			7,929 百万円		4,657 百万円		3,272百万円	70.3%
減価償却費			9,968 百万円		11,675 百万円		△1,707百万円	△14.6%

(注) 1 百分比は売上高比であります。

2 当第2四半期及び前第2四半期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	当第2四半期 (22.9.30)		前連結会計年度 (22.3.31)		増減	
					金額(百万円)	増減率(%)
総資産	225,757 百万円		236,361 百万円		△10,604	△4.5
純資産	129,413 百万円		139,263 百万円		△9,849	△7.1
自己資本比率	57.1 %		58.7 %		△1.6ポイント	－
1株当たり純資産	1,095.76 円		1,179.82 円		△84.06 円	△7.1

[製品別売上高]

製品区分		当第2四半期 (22.4.1～22.9.30)	
		金額(百万円)	構成比(%)
	コンデンサ	55,188	48.9
	フェライト及び応用製品	16,408	14.5
	モジュール	17,993	15.9
	その他電子部品	8,167	7.3
	電子部品 計	97,757	86.6
	記録製品	10,494	9.3
	その他	4,625	4.1
	記録製品その他 計	15,119	13.4
合計		112,877	100.0

TAIYO YUDEN